

令和元年9月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和元年10月 9日(水) 開会 午前10時 1分
閉会 午前11時 1分

場所 第1委員会室

出席委員 須賀敬史委員長
白土幸仁副委員長
松井弘委員、飯塚俊彦委員、永瀬秀樹委員、梅澤佳一委員、
小林哲也委員、柿沼貴志委員、鈴木正人委員、山根史子委員、
木村勇夫委員、萩原一寿委員、高橋稔裕委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]
矢嶋行雄県民生活部長、矢島謙司県民生活部副部長、和田公雄国際課長
[総務部]
大久保修次学事課長
[教育局]
石川薫高校教育指導課長、八田聡史義務教育指導課長

会議に付した事件

グローバル人材の育成について

鈴木委員

- 1 提携留学ローンは返済義務があるが、今後、返済義務のない奨学金を検討する予定はあるのか。
- 2 平成23年度から9年間で68か国、2,010人の海外留学を支援したとのことだが、奨学生の進路はどのようになっているのか。
- 3 無料職業紹介の就職相談361件、マッチング877件、その中で、県内企業の内定が26件というのは少ないように感じる。この数字をどう見ているのか。
- 4 インターンシップに参加した学生はどのような考えを持って、今後どういう進路に向かいたいと考えているのか。
- 5 留学は大いに世界に見聞を広げることになり良いことであるが、日本文化の紹介の内容について、大体は日本文化と言うと、「お茶を教える」といった部分に目がいくが、建国の歴史、国歌や国旗の成り立ちなどについて、事前の勉強はなされているのか。
- 6 現地学生とのディスカッションの内容はどのようなものなのか。スーパーグローバルハイスクールに指定されている県立の2校の取組を伺う。
- 7 同様に指定されている私学では、国際高校生学会でどのような議論をして国際交流を図っているのか。

国際課長

- 1 提携留学ローンについては県内金融機関の協力を基づき実施している。「埼玉発世界行き」奨学金は、返済義務のない給付型の奨学金である。一般奨学金はトータル3,500万円、冠奨学金では3,436万円支給している。提携留学ローンについては、今後も、県内の金融機関と協議し、なるべく低金利の状況で進めていきたいと考えている。新たに返済義務のない制度の設定は考えていない。
- 2 県国際交流協会が毎年度、現況調査を実施し、現状の把握に努めている。2,010人の奨学生の中には、例えばカルソニックカンセイなどの県内のグローバル企業や世界銀行、アジア開発銀行、ジェットロなどの国際関係機関などでグローバル人材として活躍している。
- 3 県内企業の内定の26件の内訳だが、日本人の学生が10名、外国人が16名となっており、今、国際的な人材獲得競争が進む中で、こうした日本人の留学生、外国人の留学生を含めたグローバル人材を必要とする企業が非常に多いところである。そうした中、奨学金を支給した学生については、県外に飛び立っていく学生も多いが、なるべく県内に定着していただくよう、県内企業支援を実施していきたい。
- 4 インターンシップに参加した学生からは、「漠然としていた将来目指す道が明確になった」、「現場の課題解決手法を学ぶことができた」、「コミュニケーション能力の重要性を実感した」などの声を頂いている。今後も県内企業等に御協力を頂きながら、インターンシップを実施し、学生の意識を高めていきたい。

高校教育指導課長

- 5 グローバル人材を育成するためには、我が国の伝統文化をしっかりと理解して尊重する必要があると考えている。海外派遣の前の取組であるが、「学校独自の企画」については、各学校において書道やお茶、折り紙、歌、踊りなどの日本文化を生徒たちが学び、

それを通してどう交流するかという準備を行っている。県としては、学習指導要領に基づき各教科を通して、歴史や我が国の伝統と文化の特色について認識を深めさせるよう指導している。伝統文化に関する学校設定科目なども設置している学校もあり、そのような科目を通して生徒たちに指導している。国旗や国歌についても学習指導要領に基づいて、生徒が正しく認識して、これを尊重するように指導をしている。オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップの機会を捉え、国旗・国歌、また、外国の国旗・国歌についても学ぶことも想定され、日本人としての誇りを持って国際社会で主体的に取り組むことができる意欲と態度を育む教育を進めていく。

6 浦和第一女子高校の取組では、海外で活躍する女性に関することや日本の文化、日本の特色について海外の学生とディスカッションを行っているという事例がある。

学事課長

7 早稲田大学本庄高等学院の取組では、約半年をかけて少人数グループで交流活動を実施しており、議論のテーマとして、SDGsの内容等を絡めて貧困、格差、ジェンダー、環境などを取り上げた。学会では「アジア 人と人、人と自然の共生」をテーマに研究発表が行われた。

鈴木委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学生の147名全員に返済義務がないのか。
- 2 マッチングが877件に対し、県内企業の内定26件となっているが、この数字をどう見るのか。就職相談の中には、県外企業や外国企業に内定したという事例があるのか。
- 3 海外の方と話をすると、大体国歌につながり、その国の建国の歴史というものを非常に大切にしているが、そういうことを海外に行く前に教えているのか。
- 4 事前に学んだ日本の折り紙などの文化を紹介して、そこから議論をするということだが、ディスカッションの内容はどうか。
- 5 テーマ型交流において、日本の学生と海外の高校生がテーマの内容を共有し、どのような議論をし、どのようにまとめられているのか。

国際課長

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金は給付型の奨学金であり、全員が返済不要となっている。
- 2 埼玉県国際交流協会の事業であり、県内企業とのマッチングである。人材獲得競争が激しい中で、県外でも就職のマッチングの機会が増えており、なるべく県内でのマッチングの機会を増やそうということで、協会でも努力している。

高校教育指導課長

- 3 各学校において様々な教科で指導しているものと認識している。今回のオリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップの開催に際して、海外の国旗や国歌について取り上げている学校もあると伺っている。
- 4 お互いの国の特色について話し合う中で、「日本のおもてなしや、海外の生徒は意見を臆することなく発表することができる」といったような視点から、良いところを認め合おう、学び合おう」といったディスカッションがなされたと報告を受けている。

学事課長

5 参加者から様々な意見、感想が寄せられている。様々な考え方が知れてよかったとい

うものや、歴史問題の討論の場で衝撃を受けたという意見もあった。また、里山という言葉を選び、「下草刈を経験したのが貴重な体験だった」、「竹を刈る必要性について、出身地域によって考えが異なることに驚いた」という意見があった。

鈴木委員

- 1 就職相談361件、マッチング877件で、県内企業の内定の26件は良く出来たと思っていいのか、それとも、課題があって、もっと増やすべきだと思っているのか。
- 2 建国の歴史、国旗・国歌について、改めて、教育してから留学させているのか。
- 3 歴史問題は、ただ衝撃を受けるだけでなく、自分の立場を主張できるようにする必要があると考えている。留学する前にそういった教育も受けているのか。

国際課長

- 1 内定件数については8月末現在の数字であり、昨年の年度末では100件を超える内定を頂いている状況であった。まだまだ、県内企業にグローバル人材の内定が少ない状況であり、今後とも、県の協会職員が大学に出向いてPRをするなどの努力をしながら、内定件数等を増やしていきたい。

高校教育指導課長

- 2 事前に国旗や国歌の指導をしていると認識しているが、各学校には再度、留学の前には生徒に伝統文化、国旗や国歌について理解させ、日本人としての自覚と誇りをもって取り組めるよう指導していきたい。

学事課長

- 3 私立高校は建学の精神に基づき学校が独自に教育方針を定めている。歴史認識については事前の学習を行っているとは認識しているが、各学校でしっかり取り組むよう機会を捉えて伝えたい。

永瀬委員

- 1 グローバル人材育成について、今後、どのような方向に進めて行こうと思っているのか。教育には目標設定について定性的な内容が多いが、定量的なものを考えたりしているのか。子供が減る中で、例えば、こういった事業に参画する意思がある、シェアを高めるといった目標設定ができるのではないか。そのことによって埼玉県全体のグローバル人材の育成が図れるようなことを考えてもいいのではないか。
- 2 全体の方針について教育局と総務部、県民生活部は擦り合わせをしているのか。例えば、会議録を作って持ち寄って、方針策定について議論を戦わせるようなことをしているのか。
- 3 高校生の海外体験の予算額が3,482万6,000円とあるが、支援内容ごとに伺いたい。
- 4 英語教員研修について、全ての学校から1名を参加させ、集中研修を行っているとのことだが、集中研修の期間、カリキュラムを伺いたい。

国際課長

- 1 県では平成23年度に10億円の基金を設置し、6年間でグローバル人材の育成を徹底して進めてきたところである。これにより国の奨学金制度等も非常に拡充し、国の予

算も平成22年から平成28年を比較し1.1倍に伸びている。そういった意味で、トップエリートの育成部分について、国や他の団体でもできるようになっている。そこで県では、平成29年度から、一般奨学金で、インターンシップを義務付けた地域活躍コースを始めたほか、民間企業から出資を頂いた冠奨学金制度なども始めている。県の今後の方向性については、なるべく、グローバル人材が県内にも注目していただけるようなグローバル人材育成に取り組んでいきたい。

高校教育指導課長

2 細かい打合せ等を行っていない状況であるが、グローバル人材育成については同じ方針を進めていくことが大切であると考えてるので、打合せもしながら、一緒にしっかりと取り組んでいきたい。

学事課長

2 私立学校については、建学の精神に基づき学校独自の教育方針を定めており、県はこれを支援している。そのような中で学事課としては、学校の意見やニーズを取り入れ、その内容を教育局と共有し今後の取組に生かしたいと考えている。教育委員会との擦り合わせについては、こういったものをしっかり取り組んで、その状況を各私立学校に伝え、それぞれのニーズを把握した上で、支援を行いたいと考えている。

高校教育指導課長

3 グローバルリーダー育成プロジェクトが2,592万8,000円で、この多くが生徒の旅費となっている。フィリピン共和国セブ州の理系高校生との交流が、283万8,000円で、こちらも多くが生徒の旅費となっている。学校の独自企画による海外大学や高校等への短期派遣は606万円で、生徒を引率する教員の旅費となっている。

義務教育指導課長

4 昨年度は3日間、今年度は2日間実施した。実施内容は、昨年度は主に指導法について、今年度は評価の仕方や指導法について講義、演習を実施した。具体的には、文部科学省の教科調査官による学習指導要領改訂の背景の説明、大学の教授に講義や演習を頂いた。演習については、英語の4技能である「読む、聞く、書く、話す」の具体的な指導方法や年間指導計画をどう立てればよいかなどについて研修を行ったものである。

萩原委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金事業は海外留学をする学生の減少傾向を受けて実施してきたが、効果検証をしているのか。
- 2 この奨学金の募集日程とその設定理由は何か。
- 3 高校生の募集人数の設定理由は何か。

国際課長

- 1 効果の検証は毎年度、現況調査を行っている。回答率は50.4%である。
- 2 4月から5月中旬にかけて年1回募集している。留学の対象が、4月から翌年3月までであり、5月から7月に出発する学生もいるため、年度当初に募集をかけ、5月中旬に締め切り、7月中旬に決定している。
- 3 コースの設定に当たり、県内の教育局や、大学、経済団体の意見を聴きながら、コー

スの人数を決めている。国の奨学金コースの充実や冠奨学金コースで高校生を対象とする奨学金制度も増え、一般奨学金については30名ということで設定している。

萩原委員

- 1 募集日程については、翌年2月などに留学をする人もおり、募集が1回だけの設定では、十分ではないと考えるがどうか。
- 2 2年前の話となるが、全国の高校生の40%が海外留学を希望しているが、実際には0.1%しか留学が出来ていないデータがあると聞いている、高校生の留学がうまくマッチされているのかどうか、非常に疑問に思っているが、拡充するような考え方はあるのか。

国際課長

- 1 応募の締め切り時点で留学が確定していない学生も含め対応している。申請には留学を証明する書類が基本的に必要になるが、例えば、秋以降の入学、冬の入学もあり、その場合は、翌年の1月下旬までに書類を提出すればよいと運用しており、年1回でも十分対応できている。また、協会にも「応募が締め切られているが、どうしたらいいか」といった問い合わせはあるが、「2回にして欲しい」といった話はあまりないと聞いている。
- 2 高校生留学コースの倍率を見ると、今年度は2.2倍、平成30年度は2.1倍であり、30人が妥当とのことで、県内大学、教育局、経済団体の意見を聴きながら定員を決めている。